

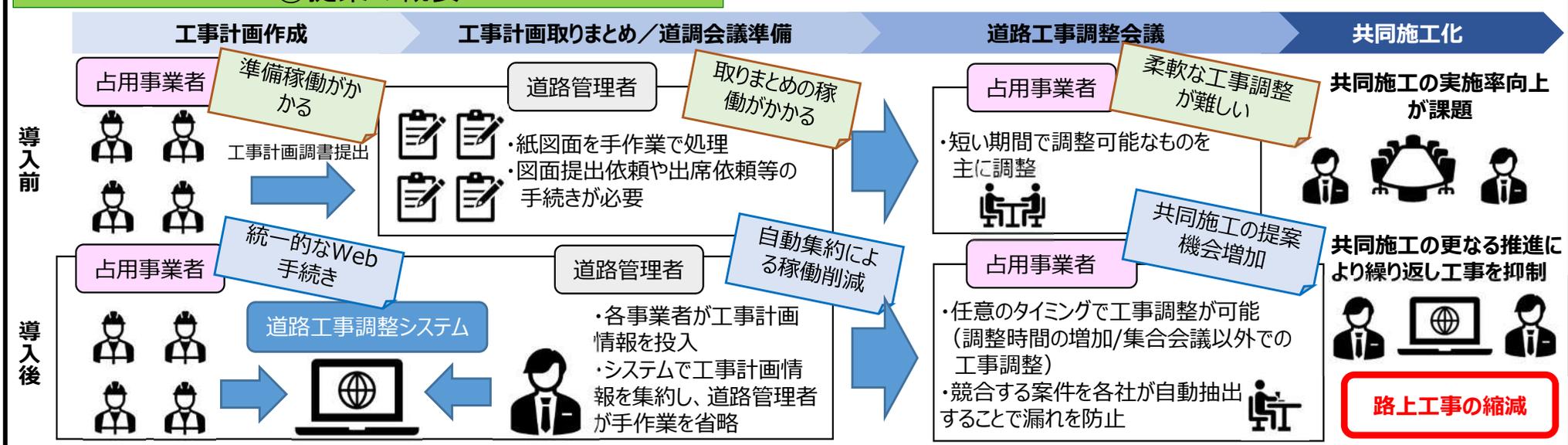
道路工事調整システム

インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

背景	道路管理者は、無秩序な道路工事を防止し道路本来の機能を確保するため、道路工事調整会議を定期的開催する義務がある。占有事業者は工事計画調書を作成し、郵送・メールもしくは窓口に出向いて提出し、道路管理者は膨大な調書を確認・工事計画情報を地図転記して取りまとめている。
課題	占有事業者は各道路管理者ごとに異なる方法で時間と手間をかけて会議準備を行う必要がある。工事調整の前段階で、道路管理者の取りまとめ作業に時間と手間がかかってしまう。
解決策	道路工事調整システムにより各占有事業者が工事計画情報をシステム登録・一元管理することで、効率的に重複工事の削減を推進する。

②提案の概要



③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- ・地域住民（地域の占有事業者など含む）：
工事削減による生活の質向上、地域占有事業者の会議準備や参加稼働削減
- ・道路管理者：
取りまとめ稼働削減、道路法第34条で課されている義務行為を本システムで履行可能

その他

- ・Smart Infraプラットフォーム 道路工事調整システム
<https://www.nttinf.co.jp/service/smartinfrastructure/kouji-chosei/>

会社名：東日本電信電話（株） ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部 基盤設備部門
 会社名：西日本電信電話（株） ネットワークデザイン部 コーディネーター部門 アクセス担当
 会社名：NTTインフラネット（株） Smart Infra推進部 SIビジネス部門

担当者：NTTインフラネット（株） 高見
 連絡先（電話番号）：03-5809-1831 メールアドレス：yuu.takami.um@nttinf.co.jp